(資料	料2)事務事業評価(事業レベルのPDCA)について
	<u> </u>
1	今年度実施した事業評価が来年度の事業にどんな形で反映されたかを示す資料が作成されたことは大変良かった。また、せっかく事業評価をしているので、その結果をもっと多くの県民に見てもらえるような仕組みづくりを考えていく必要がある。 事業評価を行う場で担当部署の職員が説明する際に、責任ある立場の職員が説明することは大変良かった。事業内容を正確に把握しているという印象を持った。また、受け答えから委員の意見に真摯に耳を傾けていると感じた。
2	 [資料p.3] 5 外部評価事業(17事業)の主な令和2年度当初予算における見直し状況主な見直し内容(R2当初予算) ①村山・庄内地域の私立高校を実施校に追加したとのことであるが、追加される高校の選定が公平かつ透明性のあるものであるか確認していただきたい。選定基準があれば、開示するとよいのではないか。 ②スクールサポートスタッフや部活動指導員については、教員の働き方改革に伴い必須の人材であると考える。この方々について、待遇が全国的に問題になっていると聞く。給与面や有休などの待遇が不当に低くならないよう、ぜひ拡充を進めるのが良いと考える。
3	257事業のなかで12の評価項目中、A評価が84.9パーセントであることは特記すべき。 アウトカム・アウトプット項目については、他の評価項目と比較しA評価数が少ない結果で あることを踏まえて改善して頂きたい。ただし、数値目標の妥当性についても検討余地がある のではないか。
4	本委員会席上でも申し上げた論点だが、PDCAのあり方について以下の4点を念頭に置くべき。 ①各事業毎にPDCAサイクルの時間軸を意識すること(すべて1年サイクルではないので、例えばある部に事業が3件あるとすれば時間軸の長短順に並べてみては如何か。) ②評価が「A」だからと言って全く問題が無いという訳ではないこと(問題は「リスクが見えていないこと」あるいは「リスクが見えているのにそれに対処しないこと」にあるのではないか。) ③「実施したこと」はあくまでプロセスであってそれに満足しないこと(それが現場で実際にどう行われているかの検証、現場から課題・問題点をフィードバックする仕組みが必要となる。) ④評価の指標は1つではないこと(明らかな因果関係・相関関係のない指標を一つだけ取り上げ判断してしまうと、正しく評価されないリスクがあると思われる。)
5	PDCAによる評価について、目標の妥当性が最も重要と思う。県民の実態や願いをどれだけ忖度できるかがかポイントと思う。そのことを大前提としてCの期間について1年後はするにしても途中での検証や目標達成の困難性などから2年後、3年後を最終検証とするなども必要と思う。費用対効果も検証ポイントとなるが、県民にとっての必要性から工夫、改善を加えながら少し長いスパンの事業があってもよいと考える。
6	アウトカムA評価が62%余り(B評価も含めれば90%を超えるが)、この結果は事業を実際に行った事業者のアクティビティに対する評価なのか。それとも、事業設計した行政の担当者に対する評価なのか。誰が評価された結果なのか、被評価者の対象を明らかにする必要があると感じる。
7	目標設定と評価は具体性を上げ追跡できるようにしてゆくことが必要。 また、金額で成果を出す場合は厳格に金額で算定することを統一してゆくことが良いこと。